

SEIKA TOWN ASSEMBLY PRESS.

9月定例会



人、自然、
科学を結ぶ
学研都市精華町

せいか

議会だより

No.126

2009年11月1日発行

- 本会議 2ページ
- 常任委員会報告 7ページ
- 予算決算委員会の審議 8ページ
- 15人が一般質問 ... 12ページ
- 精華町議会基本条例 ... 20ページ
- その後を追う ... 22ページ
- 街をつくる人④... 23ページ
- ギャラリー華 ... 24ページ



なごやかな集い

敬老会にて

町の健全化が進む!!

本会議

平成20年度決算を中心として審議する9月定例会が、9月10日から10月9日まで開かれました。今定例会には、ほかに経済危機対策などの臨時交付金の活用を提案する補正予算や、里山保全モデル事業に伴う用地取得案件、新しい政府への意見書などが提案され、活発に議論されました。

なお、本号から会派別の表決結果を掲載していますので、あわせてご覧ください。

平成20年度決算の特徴としては、地方税の増収とともに、普通建設事業費や人件費・物件費などの抑制により、地方債（借金）の償還（返済）に努め、地方債の現在高は着実に減り、財政健全化の比率や財政力も向上しています。

しかし、反面、積立金が減少したり、経常収支比率が悪化し、自由な投資に回せるゆとりが失われています。

答 ①徹底的な経費削減、公債償還への努力、基金への積立などに励んできた結果である。財政指標では、債務残高は大幅に圧縮されたが、経常収支比率の悪化は進んでいる。多角

向上している要因は、②財政健全化に向けての努力とともに、子どもの医療費無料化の拡充など住民の要望実現に努力を。③同和事業の廃止を。

問 ①本町の財政力が向上している要因は、②財政健全化に向けての努力とともに、子どもの医療費無料化の拡充など住民の要望実現に努力を。③同和事業の廃止を。

【全員一致認定】

●財政をどうみるか

一般会計決算

質疑

財政健全化と住民サービスの充実をいかに両立させるかが今後の課題です。

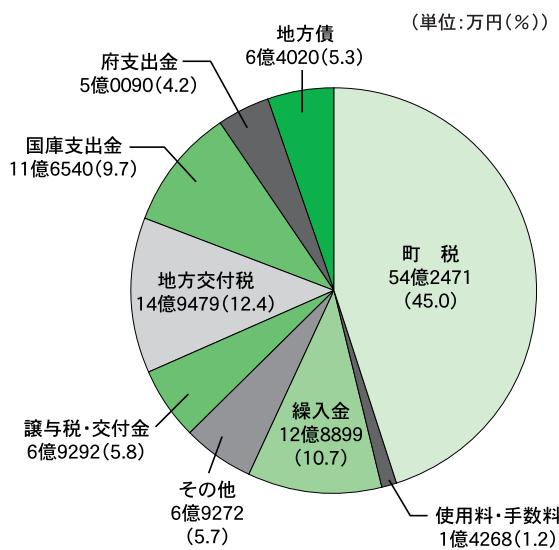
平成20年度決算を中心とした的な判断が必要と考える。

扶助費を削減することなくがんばってきた。今後、耐震化、子どもたちの医療費など財源を検討していく。

③教育など差別の実態は残っているので、一般対策として克服の努力をしている。人権啓発も一般的な啓発として行っている。

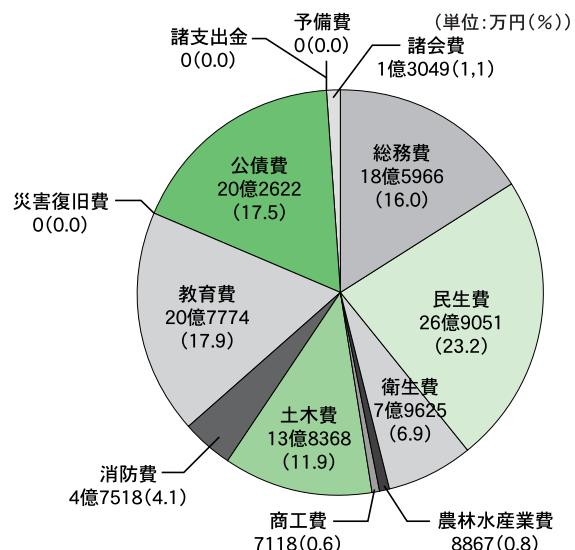
平成20年度一般会計決算

〈歳入内訳〉



歳入合計: 120億4331万円

〈歳出内訳〉



歳出合計: 115億9958万円

平成20年度決算概要

財

[歳入の主な内訳]

	平成20年度		平成19年度	
	決算額	構成比	決算額	構成比
地方税	54億2471万	45.0%	53億2175万	46.8%
地方交付税	14億9479万	12.4%	14億8849万	13.1%
国庫支出金	11億6540万	9.7%	6億2685万	5.5%
繰入金(貯金崩し)	12億8899万	10.7%	12億5584万	11.0%
地方債(借金)	6億4020万	5.3%	6億3510万	5.6%
合 計	120億4331万	100.0%	113億7417万	100.0%

[歳出の主な内訳]

	平成20年度		平成19年度	
	決算額	構成比	決算額	構成比
人件費(給料など)	24億0495万	20.7%	24億5177万	22.1%
物件費(委託・需用費等)	15億7577万	13.6%	15億5979万	14.0%
扶助費(個人への)	11億7139万	10.1%	11億3092万	10.1%
補助費(団体への)	10億7003万	9.2%	7億6856万	6.9%
公債費(借金返済)	20億2622万	17.5%	17億9823万	16.1%
積立金(貯金)	3億5064万	3.0%	4億0194万	3.6%
(他会計)繰出金	11億4289万	9.9%	10億5087万	9.4%
普通建設事業費	18億1196万	15.6%	17億9520万	16.1%
合 計	115億9958万	100.0%	111億5229万	100.0%

[財政健全化の判断比率]

	平成20年度	平成19年度	早期健全化基準
①実質赤字比率	該当なし	該当なし	13.95%
②連結実質赤字比率	該当なし	該当なし	18.95%
③実質公債費比率	13.7%	16.1%	25.0%
④将来負担比率	143.5%	153.8%	350.0%

[主な財政指標]

	20年	19年	18年	17年	16年
財政力指数※1	0.759	0.748	0.751	0.747	0.777
経常収支比率※2	93.2	90.9	91.5	89.0	91.9
地方債現在高	165億 9871万	176億 8734万	185億 3387万	189億 9290万	193億 834万

※1=3ヶ年平均

※2=臨時財政対策債等を含む

特別会計決算

歳入
25億
9109万

●住民負担をどう
考えるか

円、歳出
26億657万
差引△1548万

反対討論

国保税の2割もの引
上げは、被保険者に大
きな負担となっている。
不足分は一般会計から

（賛成17人、反対4人）

政策的な繰り入れをす
べきである。

後期高齢者医療

歳入2億2554万円、
差引536万円。

この制度は高齢者に
過大な負担と差別医療
を強いるものであり、
すみやかに廃止すべき
である。

反対討論

制度には反対である
が、現制度下での正当
な支出をした決算報告
であり賛成する。
（賛成17人、反対4人）

賛成討論

請願

トンネルじん肺根絶の抜本的な対策に関する請願

【提出者】齊藤真一
(全国トンネルじん肺根絶原告団)

【趣旨】トンネルじん肺は公共工事によって発生した大きな社会問題であり、原告団と国との間で合意書が調印されたところである。国に対してトンネルじん肺根絶の抜本的な対策の実行と、「トンネルじん肺基金制度」の創設を求める意見書の提出を請願。

【全員一致採択】
難病患者や家族の精神的・経済的不安を解消するために、研究支援の充実と難病対象のさらなる拡充を求めるもの。

【全員一致可決】

意見書

トンネルじん肺根絶の抜本的な対策に関する意見書

トンネルじん肺根絶に向けた対策の速やかな実行と、トンネルじん肺基金制度の早急な創設を。被害者救済のための制度の充実を強く要望するもの。

【全員一致可決】

難病対策の充実などに関する意見書

難病患者や家族の精神的・経済的不安を解消するために、研究支援の充実と難病対象のさらなる拡充を求めるもの。

【全員一致採択】

農産物輸入自由化に反対し、日本の農業を守る意見書

■ 反対討論
求めるもの。

政府は自由化しても農産物については守る、食の安全安定供給など、また、戸別補償制度と合わせた措置をとることを表明している。

■ 反対討論
真の日本農業の振興、成長、発展につながる抜本的な農業政策が求

■ 賛成討論
求められている。したがつて、単に農産物自由化反対にとどまるこの意見書には反対である。

(賛成13人、反対8人)

日米自由貿易協定(FTA)に反対し、「食糧主権」を保障する貿易ルールを確立し、農家経営の危機打開を

難病対策の充実等に関する意見書 (抜粋)

症例数が少なく、原因不明で治療方法も未確立であり、かつ、生活面で長期にわたり支障がある難病患者とその家族が抱く精神的・経済的不安、悩みは計り知れないものがある。

国が原因究明や治療法の確立のために研究を行う「難治性疾患克服研究事業」や、患者の医療費を公費で負担する「特定疾患治療研究事業」及び「小児慢性特定疾患治療研究事業」の支援措置の適用を受けることは、難病に苦しむ多くの患者にとって切実な願いである。

しかしながら、「難治性疾患克服研究事業」の対象は、本年4月に130疾患に拡充されたものの、45疾患を対象とする「特定疾患治療研究事業」とともに、その対象疾患の更なる拡充が強く求められている。

現在、患者や家族への支援として、「小児慢性特定疾患治療研究事業」による助成制度が適用されるものの、年齢制限があることから、医療の進歩などにより、成人した後に移植を受けなければならない多くの患者やその家族にとっては、日常生活における精神的な負担に加え、高額な医療費が大きな負担となっている。

また、効果的な治療法が確立せず長期の闘病生活を余儀なくされる難病患者にとって、身体障害者の福祉の増進を目的に交付される障害者手帳は、日常生活における自立と社会経済活動への参加に、重要な役割を果たしている。

よって、国におかれては、次の事項の対策を早急に講じられるよう強く要望する。

- 胆道閉鎖症（BA）の患者が、年齢に関係なく適切な治療を継続して受けられるよう「特定疾患治療研究事業」に指定し、原因の究明と治療法の確立に向けた研究及び医療費助成を進めること。
- 国が定めた要綱に基づき都道府県が実施している「特定疾患治療研究事業」については、多額の超過負担が生じており、その解消のため、早急に必要な予算措置を講じ、地方への負担転嫁は行わないこと。
- 胆道閉鎖症（BA）をはじめとする肝機能障害を内臓の機能障害と認定し、障害者手帳の交付対象とすること。

提出先 衆議院議長、参議院議長、内閣総理大臣、厚生労働大臣、財務大臣

本会議

子どもたちの教育を受ける機会に格差が生じないように、高校の授業料の無償化を求め

高等学校の授業料
無償化を求める意見書

意見書

答 今回で約1億6千
万円を予算化した。残額は約9500万円である。

答 新政権による補正予算の凍結で、町の補正予算で議決したことはどうなるのか。

答 予算凍結によつて実施は困難になる。国の動向を見ながら検討する。

答 介護保険事業の返還額が多い理由は、介護予防対象者を

子どもたちの教育の機会均等を実現するため、「給付型奨学金制度」の創設と、「貸付型奨学金」の無利子化や返済猶予制度の改善を求めるもの。

■賛成討論

政府は実施のために、財源など検討中であり、意見書提出の必要はない。

■反対討論

政府は実施のために、努力しており、今さら意見書を出す必要はない。

■反対討論

子どもたちは社会で育てられるもの。教育の機会を保障する責任がない。

■賛成討論

るもの。

■賛成討論

万円を予算化した。残額は約9500万円である。

【全員一致可決】

【全員一致可決】
【全員一致可決】

から8億25576万円で買入もどすもの。

【全員一致可決】

（賛成4人、反対17人）

平成21年度一般会計
補正予算

平成21年度特別会計
補正予算

○老人保健事業
（第1号）
補正額1379万7千円。繰越金、返還金等経費の確定によるもの。

○公共下水道事業
（第1号）
補正額9750万円。国庫補助金の交付決定による増額補正。

○煤谷川改修工事
（その2）請負契約
（第1号）
一般競争入札の結果、星山工業と9781万円（落札率82・65%）で契約するもの。

○水道事業（第1号）
資本的収入および支出の補正額が収入1504万6千円、支出が2794万円。配水管布設工事のため。

●補正予算が凍結したら…

○一般会計（第2号）
補正額2億7695万7千円。地域活性化減は必要だが、富裕層も含めた一律無償化には反対である。

○国民健康保険事業
（第2号）
補正額0円（前年度精算に伴い、返還金を歳出内で組み替えするもの）

○相楽郡広域事務組合規約の一部変更
（第1号）
消費者安全法に基づき、消費生活センターを組合内に設置するもの。

○技術者の現場常駐を
（第1号）
その他の議案

問 ①草刈やコンサルタントなどにも最低限価格は設定しないのか。②技術者を現場に常駐させないのか。

答 ①京都府は見直し検討をしているので、その決定に従う。②届け出にもとづき、町の担当者と現場代理人が適切に現場を指導する。

里山保全モデル事業のための用地9986m²を学研土地開発公社

【全員一致可決】

[本会議] 各議案の表決結果

議 案(概要)		結果	愛精会	精政会	共産党	住民派	民主党	公明党
トンネルじん肺根絶の抜本的な対策に関する請願		採択	○	○	○	○	○	○
意見書	上記請願にもとづく意見書	可決	○	○	○	○	○	○
	難病対策の充実などに関する	可決	○	○	○	○	○	○
	給付型奨学金制度の創設を求める	否決	●	●	○	●	●	●
	高校の授業料無償化を求める	否決	●	●	○	●	●	●
	農産物輸入自由化反対し日本農業を守る	可決	○	○	○	●	●	●
21年度補正予算	一般会計(補正額2億7696万)	可決	○	○	○	○	○	○
	老人保健(補正額1380万)	可決	○	○	○	○	○	○
	国民健康保険(歳出内組替)	可決	○	○	○	○	○	○
	介護保険(補正額900万)	可決	○	○	○	○	○	○
	水道(補正額①1505万。④2794万)	可決	○	○	○	○	○	○
	公共下水道(補正額9750万)	可決	○	○	○	○	○	○
20年度各会計決算	一般会計(①120億4331万。④115億9958万)	認定	○	○	○	○	○	○
	老人保健(①2億1061万。④1億9486万)	認定	○	○	○	○	○	○
	国民健康保険(①25億9109万。④26億657万)	認定	○	○	●	○	○	○
	後期高齢者医療(①2億2554万。④2億2017万)	認定	○	○	●	○	○	○
	介護保険(①14億6380万。④14億4497万)	認定	○	○	○	○	○	○
	介護サービス(①4423万。④2904万)	認定	○	○	○	○	○	○
	国保病院(純利益△3059万)	認定	○	○	○	○	○	○
	簡易水道(①1086万。④1061万)	認定	○	○	○	○	○	○
	公共下水道(①18億4252万。④18億3208万)	認定	○	○	○	○	○	○
	水道(収益的収支差額168万。資本的収支差額△2億3532万)	認定	○	○	○	○	○	○
相楽郡広域事務組合規約一部変更(消費生活センター設置)		可決	○	○	○	○	○	○
里山保全モデル事業の用地取得(8億2576万)		可決	○	○	○	○	○	○
煤谷川改修工事②請負契約(9781万)		可決	○	○	○	○	○	○

※賛成の場合○、反対の場合●、会派内で賛否が分かれた場合▲で表しています

(単位：円)

議会構成の再編

○無会派議員2人が会派に所属することになったため、新しい会派構成は次のようになりました。

○その結果、議会運営委員会も1人増の定数9人となり、和田貴美子議員が就任しました。

愛 精 会	精 政 会	日本共産党	住民派の会	民 主 党	公 明 党
植山 米一	奥野 卓士	松田 孝枝	安宅 吉昭	神田 育男	内海富久子
杉山 義尋	三原 和久	坪井 久行	塩井 幹雄	青木 敏	今方 晴美
和田貴美子	山口 利忠	佐々木雅彦	村尾 礼示	宮崎 瞳子	
森田 喜久	山本 清悟	鈴木 秀行			
森元 茂					

(平成21年10月9日現在。名簿の筆頭者が会派代表)

常任委員会報告

総務教育

民生環境

建設産業

■京都地方税機構広域連合議会議員の推薦

■請願

■行政報告

■消費生活センターの設置

○その内訳

①用地費など6億3998万6045円	2、取得面積9986平方メートル
②支払利息1億505522円	
③事務費3566万10万6117円	

大学の施設誘致など、全力を挙げて取り組んできた。現在、森の再生、里山保全事業として補助金を受けながら住民の協力を得ている。



里山

平成25年春の開通予定で進められている。

精華町大字南稲八妻及び東畠地域

答 地形地物の調査はしているが、植物については府に伝える。

問 希少な植物体系の調査は。山林・田・ため池

答 4・5世紀、鎌倉時代のものが発掘されている。

問 埋蔵物などの調査結果は。

答 4・5世紀、鎌倉時代のものが発掘されている。

問 埋蔵物などの調査結果は。

京都府および京都市を除く府内市町村で組織する京都地方税機構議会の設置に向けて議員を推薦するもの。

トンネルじん肺根絶の抜本的な対策
請願者 斎藤 真一
(全国トンネルじん肺根絶原告団)からの請願を国へ意見書として提出するもの。

【全員一致採択】

●山手幹線の
京都方面の延伸
通称ジャンプ台西側の交差点から、自衛隊道路まで1079メートルの間の整備事業が、

相楽郡広域事務組合に消費者安全法に基づき、消費生活センターを設置し、消費生活に関する相談・あつせん業務を実施するためのもの。

【全員一致可決】

4、取得相手方
学研都市京都土地開発公社

大学の施設誘致など、全力を挙げて取り組んできた。現在、森の再生、里山保全事業として補助金を受けながら住民の協力を得ている。学研都市が目の前にあるということで将来の土地利用の可能性もある。

①平成20年度教育委員会の事業評価結果
②インフルエンザへの対応
③小学校における外国語活動

平成21年度版子育て応援特別手当支給事業
①里山保全モデル事業の用地取得
②森林の再生、里山の保全のため公社から用地を取得するもの。

京田辺市環境衛生センター(ゴミ焼却施設、リサイクル施設)

答 今日まで自衛隊の基地と隣接する部分は国に処理を要望したり、

方へ。以前買い戻した部分とあわせて約15億円かかるつている里山保全事業がさらに町の負担になる。少しでも資金回収するということを含めて将来の町の考え

里山の維持管理は。住民参加の里山の会を約80名のメンバーで4月に発足させて、主にボランティア活動で保管管理している。今後はイベントなどの機会を通じて啓発に努め、組織強化する。

現地視察
(東光小学校)
英語学習の参観



山手幹線延長

答 森の再生、里山の保全のため公社から用地を取得するもの。

答 今日まで自衛隊の基地と隣接する部分は国に処理を要望したり、

方へ。以前買い戻した部分とあわせて約15億円かかるつている里山保全事業がさらに町の負担になる。少しでも資金回収するということを含めて将来の町の考え

予算決算委員会の審議

平成21年度補正予算

〔第2号〕

一般会計

5万7千円



カーブミラー

地域活性化・経済危機対策臨時交付金に基づき、小・中学校の地上デジタル放送対応などの教育環境整備、環境対策、農地整備、森林保全など26事業。

●臨時交付金の内容は

答 緊急雇用の内訳は、力ajeブミラー設置状況点検業務などに、2名を直接雇用する。

問 地上デジタル化の対応は。

答 テレビ設置数は、府舎内に28台、公共施

設に41台あり、チューナーでの対応が2台、廃棄が6台あり、その他については、随時受信機を設置していく。

問 接客ナビシステムの更新の内容は。

答 庁舎新築時に導入して以来、現在9年間が経過し、一層の接客対応をめざす。

問 子育て応援特別手当の詳細は。

答 予以降の支給であったが、21年度から第一子が、21年度から第一子も支給できるようにし



府舎2階

○老人保健事業
〔第1号〕
補正額 1379万7千円
補正理由
返還金などの経費の確定による。
【全員一致可決】

○水道事業〔第1号〕

補正額 資本的収支
収入1504万6千円
支出2794万円
補正理由
水管付設するもの。

○町長交際費の公表を
〔総務〕
平成20年度決算
一般会計

問 町長交際費は公表すべきではないか。
答 公表に向けて準備する。
問 弁護士費用などが多いためが、目的は。
答 顧問弁護士と産業医の委託費用である。
問 時間外勤務の内容

町としても見直しする。
【全員一致可決】

増額補正
補正額9750万円
補正理由
国庫補助金の交付決定額の追加によるもの。
【全員一致可決】

○公共下水道事業
〔第1号〕

本の支出額に対し不足する1億6301万2千円を過年度損益勘定留保資金で補てんする。
【全員一致可決】

予算決算委員会の審議



本町のホームページ

- 問** トップページに雇用や介護などのリンクを貼り、相談者が利用しやすいよう改善する。
- 答** 本町のホームページの工夫、改善と効率的な情報提供を求める。
- 問** 広報誌「華創」は、全戸に配布されているか。
- 答** 自治会、町政協力員を通じて配られている。また、町の10ヶ所の公共施設にも置いてある。
- 問** 商工会横の調整池の利用は。
- 答** 今のところ利用はない。

- 問** 見やすい町ホームページの工夫、改善と効率的な情報提供を求める。
- 答** トップページに雇用や介護などのリンクを貼り、相談者が利用しやすいよう改善する。
- 問** 華時計の維持管理を考えると必要性はどうか。
- 答** 町のシンボルとして浸透してきている。
- 問** ふれあい号は、古くなりすぎではないか。
- 答** 所どころ痛んできだが、エンジンなどは快調であり、車内については改装し使用する。

- 効率的な情報提供を**
- 問** 消耗品や物品の購入管理は万全か。
- 答** 予算の執行は適正であり、意識の徹底をはかっている。年度末の駆け込み購入はしていない。

- 問** 定額給付金の支給業務など突発的な業務がある。今後時間外の管理を徹底していく。



くるりんバス

- 問** 町政協力員の役割と報酬の見直しは。
- 答** 地域のコミュニティをどう育てるのかとあわせて検討する。
- 問** 保有地が減つていいが、土地開発公社の役割は。
- 答** 現在、正職員が一名いて、金融機関対応などをしている。今後、あり方も含めて検討する。
- 問** 「まちの家計簿」をわかりやすくしてほしい。
- 答** 指数などの説明をくわしくし、正しく知らせる。
- 問** 敬老会の対象者が2、3年後には、400人以上になる。敬老会の実施や記念品などを検討すべき時期では。
- 答** 年齢引き上げなど、関係機関と検討している。



住民サービスコーナー

- せいか祭りの今後は**
- 問** 「せいか祭り」は多くの負担金と人件費がかかっているが、続けていくのか。
- 答** 当初は、町で行なっていたが、今は商工会、JAがこの中で自ら的にやつており、今後も続けたい。
- 問** 民生委員の活動量が増加し、町としての支援が必要ではないか。
- 答** 事務局として、人員増の要望をしている。
- 問** 遺族会の参加数が年々減少している。今後の方向性は。
- 答** 追悼式を継続実施する。
- 問** 民生委員の活動量が増加し、町としての支援が必要ではないか。
- 答** 事務局として、人員増の要望をしている。
- 問** 敬老会の対象者が2、3年後には、400人以上になる。敬老会の実施や記念品などを検討すべき時期では。
- 答** 年齢引き上げなど、関係機関と検討している。
- 問** 視覚障害者の活字読み上げ装置の利活用にSP（音声）コードの普及を求める。
- 答** 利用者の意見を聞いて検討する。

●子育て支援策は



あけぼの湯

- 問 本町独自の子育て情報誌・HP情報の進捗状況は。
- 答 平成22年5月から実施。HPサイトは府に申請中。承認が出れば実施する。
- 問 学童保育の児童が増加している中で、指導員の資質向上の対応は。
- 答 一校に2名、研修会に参加している。
- 問 新型インフルエンザの優先順位対象者の任意接種の支援は。
- 答 国の動向をみて対応する。
- 問 廃食油の利活用を

- 問 本町独自の子育て情報誌・HP情報の進捗状況は。
- 答 平成22年5月から実施。HPサイトは府に申請中。承認が出れば実施する。
- 問 学童保育の児童が増加している中で、指導員の資質向上の対応は。
- 答 一校に2名、研修会に参加している。
- 問 新型インフルエンザの優先順位対象者の任意接種の支援は。
- 答 国の動向をみて対応する。
- 問 廃食油の利活用を

- 問 本町独自の子育て情報誌・HP情報の進捗状況は。
- 答 平成22年5月から実施。HPサイトは府に申請中。承認が出れば実施する。
- 問 学童保育の児童が増加している中で、指導員の資質向上の対応は。
- 答 一校に2名、研修会に参加している。
- 問 新型インフルエンザの優先順位対象者の任意接種の支援は。
- 答 国の動向をみて対応する。
- 問 廃食油の利活用を

- 問 本町独自の子育て情報誌・HP情報の進捗状況は。
- 答 住民にわかりやすい場所などに常設していく。

住民に見える形で実施すべきである。啓発・周知徹底を。



華工房直売所

(消防)

- 問 消火器の爆発事故への対応は。
- 答 公共施設においては、管理者により定期的な点検を行っている。住民には、特に屋外での扱いに注意を促すよう

にH.Pや華創などにようして案内する。採算ベースに乗せるのは難しい。

- 問 新規立地の企業誘致をどう進めていくのか。
- 答 学研地域において、近年、研究所撤退、研究業務への投資激減などの環境の中で、中小企業を中心とする元気なものづくり企業の誘致もすすめってきた。景

- 問 新規立地の企業誘致をどう進めていくのか。
- 答 学研地域において、近年、研究所撤退、研究業務への投資激減などの環境の中で、中小企業を中心とする元気なものづくり企業の誘致もすすめってきた。景

による手当削減など各種改革によって、結果的に実質的な債務残高が平成16年度比69億5千500万円削減となり、財政的にも好転している。

大手企業による学研施設の有効活用と研究のみでなく、加工業も含めて企業を誘導したい

●女性消防士の採用を

- 問 消火器の爆発事故への対応は。
- 答 公共施設においては、管理者により定期的な点検を行っている。住民には、特に屋外での扱いに注意を促すよう

にH.Pや華創などにようして案内する。採算ベースに乗せるのは難しい。

- 問 新規立地の企業誘致をどう進めていくのか。
- 答 学研地域において、近年、研究所撤退、研究業務への投資激減などの環境の中で、中小企業を中心とする元気なものづくり企業の誘致もすすめてきた。景

による手当削減など各種改革によって、結果的に実質的な債務残高が平成16年度比69億5千500万円削減となり、財政的にも好転している。

大手企業による学研施設の有効活用と研究のみでなく、加工業も含めて企業を誘導したい

●企業誘致は

- 問 農業の担い手のため仲介を行つております。若年農業者もいる中で集落ごとに活性化が図られている。
- 問 道の駅などの活用によつて農産物直売所はできないか。
- 答 今ある供給体制で安定した直売所の運営は難しい。
- 問 華工房での特產品

- 問 農業従事者の育成状況は。
- 答 農業の担い手のため仲介を行つております。若年農業者もいる中で集落ごとに活性化が図られている。
- 問 JRの複線化は。
- 答 JRに要望はしていいるが話が進んでいない。増便も要望している。
- 問 公園整備の状況は。

- 問 農業の担い手のため仲介を行つております。若年農業者もいる中で集落ごとに活性化が図られている。
- 問 道の駅などの活用によつて農産物直売所はできないか。
- 答 今ある供給体制で安定した直売所の運営は難しい。
- 問 華工房での特產品

- 問 農業従事者の育成状況は。
- 答 農業の担い手のため仲介を行つております。若年農業者もいる中で集落ごとに活性化が図られている。
- 問 JRの複線化は。
- 答 JRに要望はしていいるが話が進んでいない。増便も要望している。
- 問 公園整備の状況は。

- 問 農業の担い手のため仲介を行つております。若年農業者もいる中で集落ごとに活性化が図られている。
- 問 道の駅などの活用によつて農産物直売所はできないか。
- 答 今ある供給体制で安定した直売所の運営は難しい。
- 問 華工房での特產品



- 問 経常収支の状況について認識はどうか。
- 答 様々な支出も増えしており、公債費では学研基盤整備による債務償還が本格化してきた。人件費の適正化をして、地域のことは、地域で管理してもらう。
- 問 職員の時間外が増える傾向にあるが、業務負担が増えているのではないか。
- 答 国や府からの業務委託も増える傾向にあり、法改

- 問 職員の業務能力の向上をどう図っているのか。
- 答 人材育成のための推進計画によつて、どういう職員が求められているのかなど、職場が活性化するよう、民間手法も取り入れながらすみでいきたいた。
- 問 職員の時間外が増える傾向にあるが、業務負担が増えているのではないか。
- 答 国や府からの業務委託も増える傾向にあり、法改

●人材育成のあり方は

- 問 新規立地の企業誘致をどう進めていくのか。
- 答 学研地域において、近年、研究所撤退、研究業務への投資激減などの環境の中で、中小企業を中心とする元気のものづくり企業の誘致もすすめってきた。景

- 問 職員の業務能力の向上をどう図っているのか。
- 答 人材育成のための推進計画によつて、どういう職員が求められているのかなど、職場が活性化するよう、民間手法も取り入れながらすみでいきたいた。
- 問 職員の時間外が増える傾向にあるが、業務負担が増えているのではないか。
- 答 国や府からの業務委託も増える傾向にあり、法改

予算決算委員会の審議

テム変更への対処なども増えている。ワークシエアリングによる人材活用もしているなかで、職員の削減も極力取り組んできたが限界にきている。今後、場合によつては退職者の補充のみにとどまらず増員も考えていきたい。

問 行政評価システムを3ヵ年計画ですすめているが進捗はどうか。
答 今まで予算事業別の自己評価で取り組んでいたが、個々でなく相互に関連する予算を施策レベルで評価しておる、そのような研修も管理職中心に行つてゐる。

(賛成討論)
きびしい財政状況の中、住民サービスを低下させない努力と財政の健全化や財政力の向上に努められた。今後も、こども医療費無料化の拡充と、住民負担の軽減に努力することを期待する。

【全員一致認定】



国保病院

○簡易水道事業特別事業
【全員一致認定】

●住民参加の町づくりは

問 例えれば小学校区毎の「共同まちづくり予算」を配分してはどうか。

される活動のためにも、も増えている。ワークシエアリングによる人材活用もしているなかで、職員の削減も極力取り組んできたが限界にきている。今後、場合によつては退職者の補充のみにとどまらず増員も考えていきたい。

答 各種ボランティア活動の実態も踏まえ、

今後の財源的な余裕ができるば、例えば町税を基準とした交付金を地域へ還元するなど、夢を持つて地域づくりができるよう検討している。当面は、債務の返還と安全安心なまちづくり、弱い立場の方を守つていくことを優先的に取り組む。

○老人保健事業
【全員一致認定】

特別会計

ている。また、一般財源からの繰り出しをしていない。

○介護保険事業
【賛成多数認定】
が、年度途中でも行うのか。

○後期高齢者医療
【全員一致認定】
途中でも行う。

○公共下水道

65歳になつたら、年の状況は。

○介護保険事業
【賛成多数認定】
普及率は93・7%である。

○水道事業
【全員一致認定】
料金改定を考えている。

○介護サービス事業
【全員一致認定】
再度更新できるよ

うに指定管理者に申し入れしている。

【全員一致認定】

○国民健康保険病院事業
指定管理者になつて4年目になる。期限終了後、再度更新するのか。

※カラ水……府との約束で、本町が使用していないのに料金を支払うことになつていてる水道水のこと。

【カラ水の実態】

年 度	カラ水の料金
平成20年度	2億1858万円
19年度	2億1009万円
18年度	1億1852万円
17年度	1億1159万円
16年度	1億0551万円

青木 敏 議員

Q 地域や住民に親しまれ、子供たちが自然の恵みや自然を体験できる憩いの場となる森林の整備、里山保全を進めるためのモデル事業は、おおいに賛成である。しかし、いつも町長である。住民への説明

Q 大切なお金、税金が「里山保全モデル事業」に使われている。町長は、行政を引き継いでおり、予算を計上し、執行する責任者である。

A 初の事業計画、実行、そして事業政策の転換

Q ブルの崩壊などによる経済状況の悪化により、府営住宅も建設できなくなつた。その後、温泉や公園墓地としての利用を模索したが実現できず、里山として買取ることになつた。現在、「里山保全モデ

A

経済状況の変化により目的が変わる

Q

計15億円強の里山購入の経緯は

一般質問

ここが聞きたい！

1問
1答

15人の議員が質問しました。

※質問者順に掲載しています。

※■は、文章中以外の質問事項です。



経緯が注目された里山事業

安宅吉昭議員

Q ほうその保育所と水道事務所北側の位置に決定したのか。

A ①ふたつの保育所

Q ほうその保育所と水道事務所北側の位置に決定したのか。

A ①ふたつの保育所

Q ②JRと連動する信号機が設置される見通し

A ②JRと連動する信号機が設置される見通し

Q ③地域の活性化の促進④交通アクセスの安全性・利便性⑤周辺環境との調和

A ③地域の活性化の促進④交通アクセスの安全性・利便性⑤周辺環境との調和

Q ⑥住宅地として売却を、第2保育所は地域の活性化に寄与する方向で検討する。

A ⑥住宅地として売却を、第2保育所は地域の活性化に寄与する方向で検討する。

Q なぜ祝園駅北東の町支援施設あわせて60

A なぜ祝園駅北東の町支援施設あわせて60

統合予定のほうその保育所

三原和久議員



使えない放送設備

Q 統合ほうその保育所の立地は

A 住民に理解されるよう説明する

Q 各種証明書を取り付を受けられるサービスコーナーだが、利用する住民から要望が出されている。

A ①時間を延長してほしい。②土曜日、日曜、祝日にしてほしい。

Q ④池谷テニスコート場のかぎの貸し出し場所にしてほしい。

A ①、②、③来年度中に検討する。

Q ④鍵・証明カードの発達方法は、学校の放送避難場所は災害復旧基地になり、地域への伝達方法は、学校の放送設備などを使って一斉に放送する手段しかな

Q 山田荘小学校広域の跡地利用はどのように考へる。

A ①農業関係者とは農業振興の妨げにならない施設配置で協議を進めること。

Q ②それぞれの保育所の跡地利用はどのように考へるのか。

A ②ほうその保育所は住宅地として売却を、第2保育所は地域の活性化に寄与する方向で検討する。

Q サービスコーナーの利便性の向上を

A 早期に検討する

い。しかし、放送設備不調のため使用できないのが実態である。町はこの状況を認識し、災害に強いまちづくりを実現するため、広域避難場所として整備すべきではないか。

Q 放送設備の改善を行及び事務手続きが必要なので困難である。そのため、広域避難場所として整備すべきではないか。

Q 山田荘小学校広域

A 国の地域活性化経済危機対策臨時交付金を受け、山田荘小学校放送設備2系統すべてを改修する予定である。



坪井久行 議員

Q 日米核密約問題が注目される。祝園弾薬庫も1950年代には、核兵器処理能力があつたことを示す極東米軍資料が公開された。①核密約の公開と非核原則の厳守を国に求めよ②貯蔵庫の内容や、弾薬搬出入の日時を町

A ①非核3原則と核廃絶のため自治体間の連携をはかる②国が適切に執行しており、通知せれない。③弾薬庫は学研都市にはふさわしくないが、町の裁量

Q 未給水地域に水道を設置するため、バスと乗り合いタクシーの2本立て運行を工夫して、経費節減しつつできないか。

A ①水質検査は設置者自身が行うべき②地元住民と協議しつつ、条件整備する。



1950年代の極東米軍資料

宮崎睦子 議員



カウンセラーア室

Q A 核密約と弾薬庫問題を問う

節減はできない。

未給水地域に水道を

Q いまだに水道の未給水地域がある。①井戸水の水質も心配だ。

Q 水質調査しているのか②住民負担の軽減に努めつつ、水道設置でき

くるりんバス改善提案

Q 諸要望への対応のため、バスと乗り合いタクシーの2本立て運

A ①水質検査は設置者自身が行うべき②地元住民と協議しつつ、条件整備する。

Q 不登校問題への取り組みを

A カウンセラーア制度を充実させる

Q ①府が実施している学校でのスクールカウンセラーの実施状況

は。②現状での対応で十分か。小学校へのカウンセラーの配置も必要ではないか。

A ①府の制度を活用して、不登校の早期発見に努めるとともに、

相談の充実を図っている。本町のある学校の相談件数では、中学生に関しては179名、小学生については63名。

Q ②不安の解消などの成果も報告され、予約状況はほぼ満杯。週8時間では対応しきれないと府へ報告するとともに、小

共働き世帯割合は、京都市平均より高い42・7%と聞いた。①子育てサポートの必要なシングルマザー・シングルマザー数は。②好評な保育所・小学校

学校にもカウンセラーアの配置を要望している。

A 平成17年の国勢調査では、母子家庭世帯数は115世帯。父子家庭世帯数は21世帯。

Q 6月議会で本町の共働き世帯割合は、京都市平均より高い42・7%と聞いた。①子育てサポートの必要なシングルマザー・シングルマザー数は。②好評な保育所・小学校

の給食における地産地消の取り組みの充実を。中学校給食を早期実施するよう求めます。

佐々木 雅彦 議員

- Q** ①世帯人口が減少しており、基本水量の引き下げを求める。②地下水保全と上下水道収入の確保から、地下水の汲み上げ規制を。③水源地保護の仕組みを作るべきだ。
- Q** ①基本水量未満は、②平成9年に自治
- A** ①会計簿の保存期限が過ぎておらず、資料

A 慎重に対応する

Q ①世帯人口が減少しており、基本水量の引き下げを求める。②地下水保全と上下水道収入の確保から、地下水の汲み上げ規制を。③水源地保護の仕組みを作るべきだ。

Q ①会計簿の保存期限が過ぎており、資料

Q 水道基本量の引き下げを

山本 清悟 議員



土砂災害特別警戒区域

- Q** 多額の塩漬け土地を抱え、町財政を圧迫している公社への対応は。
- A** 平成15年から6期連続で損失が発生した。諸情勢の変化を踏まえ、公社の理事会などで十分に検討する。

- Q** 防災対策で土砂災害特別警戒区域（南稲地域は住宅密集地と通学路を含んでいる）に指定された箇所の対策は。
- A** 防災マップに記載して周知を図っている。今後は警戒避難体制の整備に努力する。

- Q** 防災対策は万全か
- A** 防災マップに記載して周知を図っている。今後は警戒避難体制の整備に努力する。

- Q** 防災対策で土砂災害特別警戒区域（南稲地域は住宅密集地と通学路を含んでいる）に指定された箇所の対策は。
- A** 防災マップに記載して周知を図っている。今後は警戒避難体制の整備に努力する。

Q**学研都市土地開発公社は不用では****A 理事会で検討する**

援に対するボランティア養成講座（手話、点字、広報、音訳など）を開催し支援している。

号線及び幹線迂回路のその後の進捗状況は。

①基幹道路に関する動向を見ては、

府・国に強く要望する。

②迂回路は、関係者に今年度中に打診を図り、予算の確保に努める。

障害者のふれあいの集いをはじめ、学外活動の充実など障害児教育の推進に助成している。また、障害者支

援に対するボランティア養成講座（手話、点字、広報、音訳など）を開催し支援している。

号線及び幹線迂回路のその後の進捗状況は。

①基幹道路に関する動向を見ては、

府・国に強く要望する。

②迂回路は、関係者に今年度中に打診を図り、予算の確保に努める。

障害者のふれあいの集いをはじめ、学外活動の充実など障害児教育の推進に助成している。また、障害者支

援に対するボランティア養成講座（手話、点字、広報、音訳など）を開催し支援している。

号線及び幹線迂回路のその後の進捗状況は。

①基幹道路に関する動向を見ては、

府・国に強く要望する。

②迂回路は、関係者に今年度中に打診を図り、予算の確保に努める。

障害者のふれあいの集いをはじめ、学外活動の充実など障害児教育の推進に助成している。また、障害者支



ちょっと、のぞいて見よう、メーターを

今方 晴美 議員

- Q** 発達障がいの早期発見のため、5歳児検診の導入を求める。
A 保護者と関係者が共通認識を持ち、子どもの発達支援を目的とする「精華こころとからだの発達サポート事業」を、5保育所の4、子ども誕生時に本の贈り物を通して、本の大さを知らせたい。
- Q** 幼児期からの読み聞かせを通して、本の全国体力テストにおける本町の実態と今後

A 必要性を考えていく

A 小、中学校とも体力的には、全国との比較において大きな差はない。中学校男子にやや体重が軽い傾向があるが、生活習慣は良好である。引き続き、基本的な生活習慣の確立に向けた取り組みを、家庭と連携を図り実施するよう学校に指導す

- Q** 子育て支援
Q 幼児期からの読み聞かせを通して、本の大さを知らせたい。
- Q** 子どもの体力向上
Q 平成20年度文科省

Q 5歳児検診の推進を

山口 利忠 議員



「生の英語」を学んでいます

Q 小学校外国語活動を学校の判断で授業時間で定めて実施することができると可能とされているが、その状況は。

A 小学校外国語活動が平成23年度より5・6年生で週1時間実施されることを受け、外

に触れることができるよう英語指導助手と一緒に授業を行う。研修活動では、「生の英語」に触れることができるよう英語指導助手と一緒に授業を行う。研修

華町夏季教職員研修会においても、「小学校緒に授業を行う。研修活動では、「生の英語」に触れることができるよう英語指導助手と一緒に授業を行う。研修

いて」と題して講演会を企画し、研修を実施するとともに、各学校の全教職員が研修でしている。この外国語きる機会の提供に努めている。また、本年精修会等も実施している。

Q 小学校の外国語教育の現状は**A** 慎重に対応する

精華まなび体験教室（精華台小学校）

村尾礼示議員

Q 蚊は人々の生活を不快にする。蚊の繁殖の防止・抑制と快適な住環境の確保のために、住民への啓発と公共設備での対処はどうか。

A 家庭では、蚊が繁殖する水たまりをなくすことが大切であり、が、地域での住環境の

Q 消防用設備などが導きの状況は

A 蚊は人々の生活を不快にする。蚊の繁殖の防止・抑制と快適な住環境の確保のために、住民への啓発と公共設

Q 防火対象物の指示指

A 今後は夏に備えて注意喚起のための啓発をしていく。

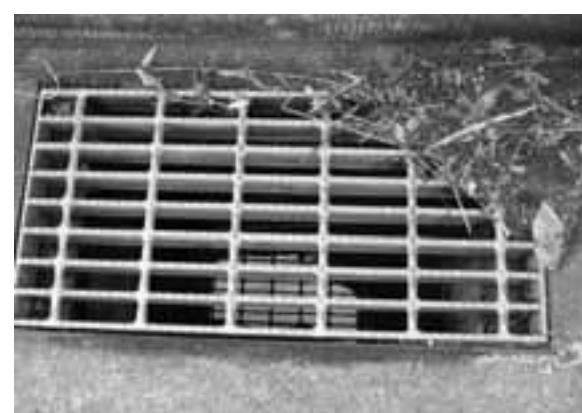
Q 税務の共同化は来年一月から実施予定であるが、①移行へのブ

A 地域による取組で対応

Q 蚊の繁殖を防止・抑制するには

必要とされる防火対象物について、所有者へ

の火災予防のための指示指導の状況はどうか。



蚊の発生源のマス

松田孝枝議員



年内運行予定の東畠バス停

Q 検討経過と実施の見通しを問う。

A 東畠農事作業所までの延伸で関係者と協議が整い、年内運行に向け手続きをしている。

Q 税務の共同化は来年一月から実施予定であるが、①移行へのブ

Q きめ細かい税徴収を

②大きなデメリットはないが、地理的なこと、相談時間など問題がある。

A ①問題点はない。職員派遣の調整、デー

タの円滑な移管が課題。

②大きなデメリットはないが、地理的なこと、

相談時間など問題がある。

Q 徹率を上げる策を問う。

A ①徳率を上げる策を

ため強権的徴収になら

ないか。②費用対効果

の検証はどうか。

A ①実情にあわせ、

広域連合と連携する。

②税源移譲の受け皿づ

り、連携を図っていく。

③HP、広報誌を活用

して周知、説明をする。

※介護保険制度見直しの影響や包括支援センターのあり方を質問した。

※図書館の館外図書返却ポストの設置を質問した。

くりが目標。徴収率0・2%アップで町負担分約1千万円の採算はとれる。

Q 年内に実施する

くるりんバスの東畠停留所の延伸は

鈴木秀行 議員

Q 日本の食糧自給率は40%で異常に低い。
いま世界的な食糧危機のもと、日本農業再生と食糧自給率引き上げは緊急課題と考える。

そこで、①農業経営を安定して持続するため農産物の価格保障・所米価の低落を防ぐ。こ

A 国は、日本の農業を守る立場で対応
得補償を農政の基本に。
②日米FTAなど農産物輸入自由化は、日本

A ①農業政策の制度改革等は、JA・農業会議、町村長会・市長会などで申し入れをしているが、制度に至つてない。②自由貿易協定は、日本の農業を

Q

A 国は、日本の農業を守る立場で対応

農産物輸入自由化反対を

守る立場で対応されていると認識。③在庫が100万トンを下回らないようされているが、現在70万トンと聞く。新しい政府の動向をみまもりたい。

Q 「街灯が暗い」との声を聞く。設置状況の点検と見直しを。



新しくオープンしたJAマーケット

神田育男 議員



専門家による事業仕分け

※公用車の台数削減についても質問した。

Q 前年実績主義を改め、「本町の財力に見合った事業かを見極め」、専門家や第三者による「廃止・民間委託・内容の見直し・継続」を決める事業仕分けを導入すべきである。

A 他の自治体の動向登用し行政の活性化を。
Q 今後、仕組みづく業務の禁止を通常業務の時間外勤務の禁止を

A 業務の効率化を図登用制度の改善を
Q 「学科試験・レポート・面接」方式を探

A 職員の喫煙時間は勤務時間中の喫煙が決められない。改めるべきだ。
Q 勤務時間中の喫煙時間が決められない。改めるべきだ。

Q 専門家による事業仕分けを大転換は私の思いにはない

A 大転換は私の思いにはない

用し、できるだけ偏った判断がされない人事制度が重要。

知識面では、ペー

や抱える課題への対応を注目したい。

り、時間外勤務は厳しく制限すべきだ。上司

による命令を徹底したい。

時間が決められていなければ、試験が適切な場合があると思うので検討したい。

精華町議会基本条例制定する

開かれた議会を実現し、町民の意見を最大限に反映

精華町議会では、昨年度各小学校区ごとに意見交換会を開催し、精華町議会基本条例についてご意見をいただきました。

2000年施行の地方分権一括法以来、政

府と地方自治体との関係は、対等・平等のものとなり、地方議会の権限が大幅に拡大されました。それに伴い、従来の機関委任事務は全廃となり、法定受託事務と自治事務に整理され、地方議会の権限が大幅に拡大されました。

精華町議会としても、議会の活性化をテーマに、改革の実践を積み重ね、従来の取り組み

精華町議会では、昨年度各小学校区ごとに意見交換会を開催し、精華町議会基本条例についてご意見をいただきました。

2000年施行の地方分権一括法以来、政

府と地方自治体との関係は、対等・平等のものとなり、地方議会の権限が大幅に拡大されました。それに伴い、従来の機関委任事務は全廃となり、法定受託事務と自治事務に整理され、地方議会の権限が大幅に拡大されました。



精華町議会基本条例

第1章 総則	第14条 (政務調査費)
第2条 (目的)	第15条 (議会事務局の体制整備)
第2章 議会及び議員の活動原則	第16条 (議員研修の充実強化)
第3条 (議会の活動原則)	第17条 (議会の広報)
第4条 (議員の活動原則)	第18条 (議会図書室の設置、公開)
第5条 (議員の防災活動)	第19条 (議員定数)
第6条 (会派)	第20条 (議員報酬)
第3章 議会と町民との関係	第21条 (議員の政治倫理)
第7条 (町民参加及び町民との連携)	第9章 最高規範性及び見直し手続き
第8条 (議会報告会)	第22条 (最高規範性)
第4章 議会と町長の関係	第23条 (議会及び議員の責務)
第9条 (町長等と議会及び議員の関係)	第24条 (見直し手続)
第10条 (重要な施策の説明資料)	

第5章 自由討議の拡大	第11条 (予算・決算における政策説明資料の作成)
第13条 (自由討議の拡大)	第12条 (任意的議決事件)
第6章 政務調査費	第14条 (政務調査費)
第7章 議会及び議會事務局の体制整備	第15条 (議会事務局の体制整備)
第8章 議員の身分及び待遇並びに政治倫理	第16条 (議員研修の充実強化)
第9章 最高規範性及び見直し手続き	第17条 (議会の広報)
第10条 (重要な施策の説明資料)	第18条 (議会図書室の設置、公開)
附則	第19条 (議員定数)
	第20条 (議員報酬)
	第21条 (議員の政治倫理)
	第22条 (最高規範性)
	第23条 (議会及び議員の責務)
	第24条 (見直し手続)

〈議会基本条例の一部紹介〉

以下、紙面の制約もあり、特に、住民の皆さんにとっての関心事と思われる条項にしぼって、紹介します。

第3条（議会の活動原則）

議会は次の各号に掲げる原則に基づき活動しなければならない。

- (1) 住民から直接選挙された代表者であることを常に自覚し、公正性、透明性、信頼性を重視し、町民参加を不斷に追求する開かれた議会をめざすこと。
- (2) 会議の運営については、開かれた議会の実現に向け、常に見直しを図ること。
- (3) 町民が、議会を傍聴し、町政に参画する意欲が高まる議会運営に努めること。
- (4) 町長との緊張関係のもと、監視機能を果たすとともに、議員相互の自由な討議などを用いて、政策立案・提案を積極的に行うこと。

第7条（町民参加及び町民との連携）

- (1) 議会は、議会の活動に関する情報を徹底するとともに、町民に対する説明責任を十分に果たさなければならない。
- (2) 議会は、常任委員会、議会運営委員会並びに特別委員会等は、原則として公開する。
- (3) 議会は、委員会の運営にあたり、参考人制度、公聴会制度及び委員派遣制度等を十分に活用して、町民及び関係者の専門的又は政策的識見等を議会の討議に反映させるものとする。
- (4) 議会は、請願及び陳情を、町民による政策的提案と位置づけるとともに、その審議においては、必要に応じて提案者の意見を聞く機会を設けるように努めなければならない。
- (5) 議会は、町民との意見交換の場を多様に設けて、議会及び議員の政策立案能力を充実させるとともに、政策提案の拡大に努めなければならない。
- (6) 議会は、議案に対する各議員の表決結果を議会広報等で公表するとともに、議員の活動に対する町民の的確な評価に資する情報の提供に努めなければならない。
- (7) 議会は、必要に応じて法に定める調査機関及びアドバイザーを設置し、専門的調査・研究等を実施するよう努めるものとする。
- (8) 議会は、町民すべての者が議会に参画できるよう物理的、経済的方法等に最大限の配慮をしなければならない。

〈京都府後期高齢者医療広域連合議会の報告〉

〔日 時〕 平成21年9月5日（土）

〔場 所〕 京都府後期高齢者医療広域連合

〔議 事〕

①役員の選任（副広域連合長、公平委員）	全員一致同意
②21年度補正予算（一般会計、特別会計）	全員一致可決
③20年度決算（一般会計、特別会計）	賛成多数認定
④条例一部改正	
▽副連合長の給与及び旅費に関する条例	全員一致承認
▽後期高齢者医療に関する条例	全員一致承認
▽臨時特例基金条例	全員一致可決
▽議員等の公務災害補償に関する条例	全員一致可決
⑤後期高齢者医療制度の堅持及び改善に関する決議	賛成多数決議
⑥一般質問	
問 本制度は廃止すべきと考える。所見を問う。	
答 国民皆保険制度を維持する上から、高齢者の医療を安定的に支えるためにも廃止すべきでないと考える。	
問 資格証明書の発行状況を問う。	
答 平成21年8月現在、府内で213件で、国の基準をふまえ受診抑制が起きないよう配慮している。	

その後を追う

議会だよりNo.122号より
(H20.10.17発行)

その後どこまで進んだ？

①住環境(植樹被害)の改善を

その時の答……根切りや樹種の変更も含め検討します。

その後現在は……

自治会などと植樹変更について協議を行い、本年度に一部街路樹の植え替えを予定しています。

(建設課)



精華大通り

②住宅火災警報器の設置促進に地域共同購入を

その時の答……購入しやすい方法を検討します。

その後現在は……

住宅火災警報器の共同購入については、年度当初に共同購入価格表を作成し、防災会、また自治会からの相談時に紹介して対応しています。

なお、当初の価格から下がっている商品もあり、現在見直しをして、より購入しやすいよう今後も努めます。

(消防本部・警防課)

③食育推進方針策定と充実した食育の取り組みを

その時の答……総合的に取り組みを進めます。

その後現在は……

精華町における食育推進の方向性を明らかにし、関係機関と共に認識のもとで食育の推進に取り組むために、平成21年度中に食育推進基本方針を策定予定です。

(衛生課)

あなたも議会を傍聴してみませんか

次回の定例会は12月10日予定です

●日程については、精華町議会事務局へ
お問い合わせ下さい。

TEL:95-1908
FAX:95-3972

◆議会だより・会議録が精華町議会ホームページより検索できます。

〈メールアドレス〉 gikai@town.seika.kyoto.jp 〈ホームページ〉 <http://gikai.town.seika.kyoto.jp/>

街をつくる人

47

『南稲いきいきサロン』 ～楽しい大人のたまり場～



月一回老若男女が集会所に集まって楽しみあうサロンです。ボランティアは12名です。

はじめに体をほぐす体操をしてから、月ごとに手品やカラオケ、フラダンス、百人一首、ハンドベル、ミニ運動会、年一回のバス遠足などを楽しめます。最後は簡単なお誕生日会とおやつタイムです。



香水につけてきた
風呂に入つて香水つけてきた

手作りのおやつのメニューは、いちご大福、よもぎ団子、蜜豆、おはぎ、ケーキ、お汁粉などです。

「電車での外出はしにくいくらい、月に一度のサロンはうれしい」

「同年代のお友達とのおしゃべりも楽しい」「若い人に逢うから、風呂に入つて



香水につけてきた」（男性）などの言葉も聞かれます。

サロンの付き合いの中で利害関係から聴いた手まりや歌や戦争体験談などはボランティアにとつての宝物です。多くの人が今までにない長生きができる時代になりました。たくさんの人が気楽に集まり楽しいときを過ごす大人のたまり場になればいいなと思います。

ギャラリー華 gallery HANA

ほうその保育所
児童の作品



「カブトをかぶった私」
金輪 優莉さん



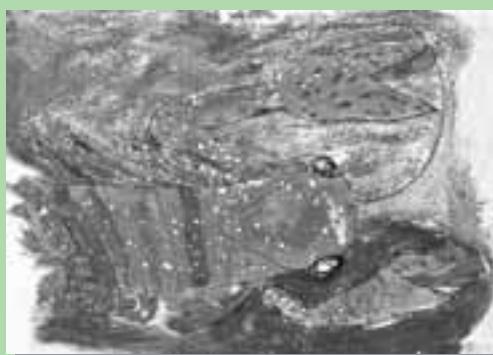
「カタツムリのお散歩」
竹田 徳也くん



「畑でとれた野菜」
大西 真由さん



「イチゴ」
久村 悠人くん



「ザリガニ」
中西 拓斗くん

編集後記

台風18号による被害に、被災者の皆様方には心よりお見舞い申し上げます。秋本番、木々も美しく色づき、朝晩が肌寒く感じる季節になりました。新型インフルエンザの本格的な到来を迎える、感染予防の第一歩として、こまめな手洗い・うがいの励行で、健康管理に

努めたいものです。さて、9月定例議会は、平成20年度決算・平成21年度補正予算など、活発な議論のもと慎重に審議を行いました。今後も、住民の皆様にとってわかりやすい「議会だより」の充実に、研鑽、研修を深めて取り組んでまいります。皆様のご意見・ご感想をお待ちしています。

議会広報編集委員

坪井 久行・山本 清悟・村尾 礼示
青木 敏・森元 茂・内海富久子
三原 和久

議会事務局

TEL.0774(95)1908
FAX.0774(95)3972